

4 免許申請書の作成

16ページ～34ページの「作成上の共通注意事項」、「各面の共通記入要領」及び「各申請書類の作成、記入要領等」を熟読の上、免許申請書等を作成すること。

■ 作成上の共通注意事項

- 記入は、黒色のボールペン等（耐水性のもの）で記入する（鉛筆書きや文字が消えるものは不可）。
- 文字は、楷書で正確かつ鮮明に記入し、升目のあるものは、1升到1文字の記入とする。
- 申請書等の書類は、順にそろえ（11ページ参照）、左側に2つ穴を開け、ひもでとじ、正副2部を持参する（副本の書類は、証明書類・写真も含めコピーでも可）。
- 添付する証明書類は、申請受付日現在で発行日から3か月以内のものを使用する（身分証明書、登記されていないことの証明書、納税証明書、履歴事項全部証明書、住民票、事務所の写真等）。
- 法定様式の枚数が不足する場合は、必要枚数をコピーして使用する。
- 記入に際して該当事項がない場合は「該当なし」と記入し、用紙は添付すること。
- 記載事項を訂正した場合は、訂正印を押印する。

■ 各面の共通記入要領

- *印の欄には記入しないこと。
- 各面にある「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え、更新の場合にのみ現行の免許証番号を右詰めで記入する（※新規の場合は記入不要）。
- 「役名コード」の欄は、下表の該当する役名のコードを記入する。
 - ◇ 個人の場合には記入しないこと。
 - ◇ 法人の場合で、代表取締役が複数存在するときは、申請者である代表者について第一面に記入し、その他の方については第二面の「役員に関する事項」の欄に記入する。第二面であっても、代表取締役の役名コードは「01」を記入する。
 - ◇ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入する。
 - ◇ 財団法人の代表理事の場合は「07」を記入する。
 - ◇ 外国法人の日本における代表については「09」を記入する。

01	代表取締役 (株式会社)	04	代表社員・無限責任社員 (持分会社)	08	監事	15	会計参与 (株式会社)
02	取締役 (株式会社)	05	社員・有限責任社員 (持分会社)	13	代表執行役 (株式会社)	09	その他
03	監査役 (株式会社)	07	理事	14	執行役 (株式会社)	11	相談役
						12	顧問

- 「登録番号」の欄は、取引士の登録番号を記入する。取引士の登録をしている方は、専任の取引士でなくとも必ず記入すること（都道府県コードは66ページ参照）。
- 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱う。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入する。
- 「生年月日」の欄は、最初の□には下表により該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入する。

(記入例)

S	3	9
---	---	---

 年

0	6
---	---

 月

0	3
---	---

 日

T	大正	S	昭和	H	平成
---	----	---	----	---	----

[昭和39年6月3日の場合]

■ 各申請書類の作成、記入要領等

順 序	書 類 の 名 称 と 記 入 要 領 等 の 説 明
-----	-----------------------------

1-①	免 許 申 請 書 (第 一 面)
-----	-------------------

■ 「申請者」の欄の記入について

◇ 法人申請の場合、商号、主たる事務所の所在地、代表取締役の氏名は、履歴事項全部証明書に記載された商号、本店所在地（実際に事務所がある所在地と一致していること）、代表取締役の氏名と一致させて記入する。

「申請者」の印は会社の代表者印を押印する。

※ 事務所の所在地で、事務所がビル内等にある場合は、履歴事項全部証明書に記載がなくても、必ずビル名、階層、棟番号、室番号まで記入すること。

◇ 個人申請の場合は、名称、郵便番号、事務所の所在地、氏名を記入し、代表者の個人印を押印する。

◇ 電話番号を必ず記入し、事務所が自宅（5ページの要件を満たしている場合に限る。）の場合、電話番号は必ず自宅の電話番号と別の電話番号とする（携帯電話は不可）。

※ 商号、名称についての制限については、3ページの「2 免許を受けるための要件、審査等」を参照のこと。

■ 「免許の種類」の欄は、該当する番号を記入する。

■ 「免許換え後の免許権者コード」の欄は、「免許の種類」において「2」を記入した場合にのみ、東京都の「13」を記入する。

■ 「(有効期間： 年 月 日～ 年 月 日)」の欄は、免許換え及び更新申請の場合にのみ、申請日現在の免許の有効期間を記入する。

■ 項番 11 ◎商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで1升1文字で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号又は名称」の欄も、上段から左詰めで記入する。

■ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入する。

■ 項番 12 ◎代表者又は個人に関する事項については、16ページの「各面の共通記入要領」の「役名コード」の欄を参照のこと。

■ 項番 13 「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入し、業種名も記入する。

なお、宅建業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入する。

01	農 業	05	建 設 業	08	運 輸・通 信 業	11	不 動 産 賃 貸 業
02	林 業	06	製 造 業	09	卸 業・小 売 業、 飲 食 店	12	不 動 産 管 理 業
03	漁 業	07	電 気・ガ ス・熱			13	サ ー ビ ス 業
04	鉱 業		供 給・水 道 業	10	金 融・保 険 業	14	そ の 他

■ 「所属団体コード」の欄は、下表より該当する所属団体コードを記入し、団体名、加入年月日も記入する。

なお、所属している不動産業関係業界団体がない場合には「50」を記入する。

01	(一社) マ ン シ ョ ン 管 理 業 協 会	10	(一社) 不 動 産 協 会
04	(公社) 全 国 宅 地 建 物 取 引 業 協 会 連 合 会 の 会 員 で 有 る 各 協 会	11	(一社) 不 動 産 流 通 経 営 協 会
05	(公社) 全 日 本 不 動 産 協 会	12	そ の 他
09	(一社) 日 本 ビ ル デ ィ ン グ 協 会 連 合 会 の 会 員 で 有 る 各 協 会	13	(一社) 全 国 住 宅 産 業 協 会 又 は そ の 会 員 で 有 る 各 協 会

順序 書類の名称と記入要領等の説明

1-② 免許申請書(第二面) 【法人申請のみ】

- 第二面は、法人申請の場合のみ記入する。
- 項番 21 ◎役員に関する事項の欄は、第一面で項番 12 に代表者として記入した方は、記入しない。法人で、第一面に記入した以外の役員全員を履歴事項全部証明書の役員欄と必ず照合し、一致していることを確認の上記入する。
※ 一枚に書ききれない場合は、用紙をコピーし追加記入する(当該面の次に添付する。)

◆ 「免許申請書(第二面)」記入例

(第二面)

1 2 3 0

受付番号 申請時の免許証番号 (3)

項番 ◎役員に関する事項(法人の場合)

21	役名コード	02	登録番号	
	フリガナ	トウキョウ	ハナコ	
	氏名	東京	花子	
	生年月日	S-45	11	13

確認欄
*

都道府県コードは66ページ参照

21	役名コード	02	登録番号	14-888888
	フリガナ	トウキョウ	イチロウ	
	氏名	東京	一郎	
	生年月日	S-60	02	11

確認欄
*

21	役名コード	03	登録番号	
	フリガナ	シンジュク	エリ	
	氏名	新宿	恵理	
	生年月日	S-43	06	03

確認欄
*

1-③④ 免許申請書(第三面、第四面)

- 第三面、第四面は項番 30 の事務所ごとに作成する。
- 項番 30 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入する。
- 「事務所の名称」の欄は、商号、名称を記入せず、本店の場合は「本店」のみ、従たる事務所の場合は「○支店、○○営業所、○○事務所」等と記入する。
- 項番 31 ◎事務所に関する事項のうち、「所在地」は履歴事項全部証明書に記載された所在地と一致させる。「従事する者の数」は、23ページの「従事する者の名簿」の数と一致させ、右詰めで記入すること。
- 項番 32 ◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項は、7ページを参照のこと。
◇ 免許申請書第一面で記入した方が、事務所の代表者の場合は記入不要
- 項番 41 ◎専任の取引士に関する事項について
◇ 第三面で専任の取引士が全て記載された場合は、第四面は添付不要
- 第四面は、項番 30 の事務所ごとに作成すること。
※ 一枚に書ききれない場合は、用紙をコピーし追加記入する(当該面の次に添付する。)

◆ 「免許申請書（第三面）」記入例

(第三面)

1 3 0

受付番号

申請時の免許証番号

*

13 (3) 12000

項番

30	事務所の別	1	1.主たる事務所 2.従たる事務所	* 事務所コード	
	事務所の名称	本店			

左詰め、
事務所名を記入
(会社名は記入不要)

◎事務所に関する事項

31	郵便番号	163-8001
	所在地市区町村コード	13104 東京都 新宿市郡区
	所在地	西新宿2-8-1
	電話番号	03-5321-△△△△
	従事する者の数	6

64・65ページ参照

確認欄
*

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年 月 日

確認欄
*

◎専任の取引士に関する事項

都道府県コードは66ページ参照

41	登録番号	13-10000
	フリガナ	トウキョウ タロウ
	氏名	東京太郎
	生年月日	S-41年5月5日

確認欄
*

41	登録番号	14-888888
	フリガナ	トウキョウ イチロウ
	氏名	東京一郎
	生年月日	S-60年2月11日

確認欄
*

41	登録番号	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年 月 日

確認欄
*